

脱炭素に向けた津幡町の 取り組み等について

1

2022.10.10 いしかわカーボンニュートラル市町推進会議

■ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金



1kWあたり2万円、上限8万円

2009年度から2021年度で412件、
新築住宅の約2割で補助金が活用

■ 小中学校に太陽光発電設備設置

2



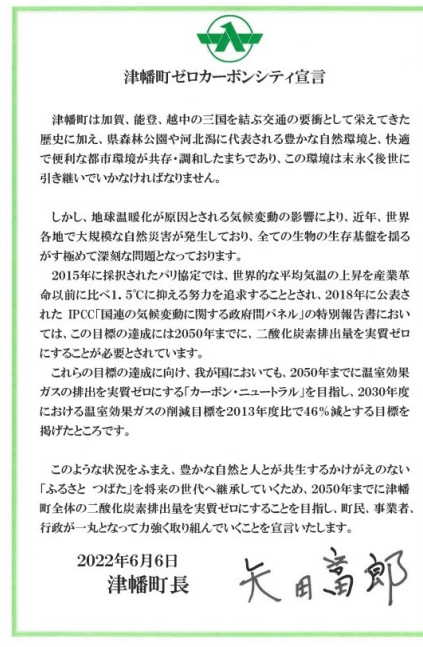
津幡小学校
出力10kW



津幡中学校
出力20kW
+蓄電池

■ ゼロカーボンシティ宣言

本年6月6日の令和4年津幡町議会6月会議において、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」として、町民・事業者・行政が一丸となって力強く取り組んでいくことを表明。



■ 地方公共団体実行計画（区域施策編）

地球温暖化対策の推進に関する法律で定める地方公共団体実行計画のいわゆる区域施策編、および再生可能エネルギーの最大限導入計画を環境省補助を活用して年度内に策定。

■ 広域事務組合新クリーンセンターによるごみ発電



年間発電量8,500MWh (▲4,100t-CO₂の効果)



自家消費余剰電力を三市町の庁舎等で活用

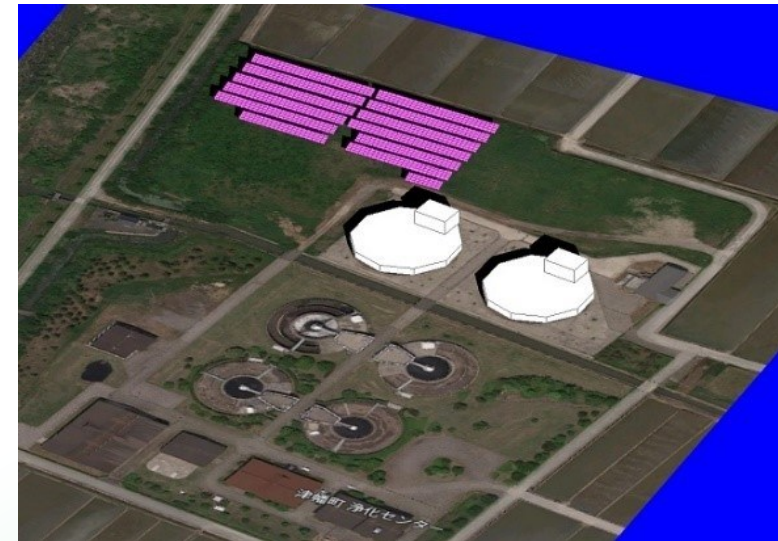


■ 公共施設へのPPAモデル導入検討

町の下水道浄化センター敷地内の未利用箇所5,000㎡において、発電能力500kWのオンサイトPPAモデル事業の実現可能性調査を実施。



津幡町下水道浄化センター



太陽光パネル設置イメージ

5

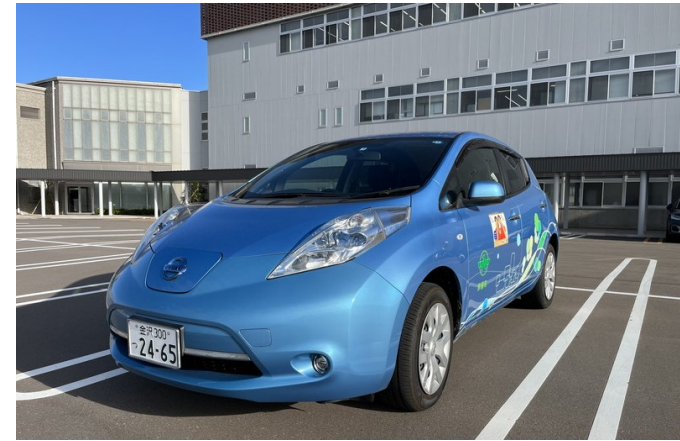
▼ PPA (Power Purchase Agreement)モデル

自治体が保有する公共施設の屋根や遊休地に、事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電気を自治体が購入して使用するモデルのこと。
設備の所有権は第三者（事業者または別の出資者）

来年度以降の取り組み等

■ 公用車の電動車転換

EVなど電動車への転換を随時更新
(2023年度 2台更新予定)



■ 公共施設の省エネ化、再エネ導入促進

新築、大規模改修する施設のZEB化推進。

■ 事業者、住民への支援、啓発